

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月 8日更新

事務事業名		国県道整備負担事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	5 都市基盤の健康				所属部	都市建設部	課長名	九重 光浩
	施 策	24 計画的な道路の整備				所属課	建設課	担当者名	中山 大志
	施策の柱	66 計画的な道路の整備				所属班	維持管理班	(内線)	5253
予算科目		会計一般	款 8	項 2	目 3	事業連番 10056	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	国・県道整備に対する市町村負担金支払い事務 国・県道は市町村内の住民の主要な生活道路となるが、県では地元住民の要望が聞こえにくいことから、地元住民と密に接している市町村より地元の声を聞きその要望に応えようというものである。 北熊本スマートインターチェンジ整備負担金の支払い事務 平成24年度より「北熊本スマートインター建設に係る費用負担に関する覚書」を熊本市と締結し事業負担金を支払っている。平成30年度末に供用開始をしたが、付帯工事が残っているため事業期間が令和元年度末まで延長することとなり、事業完了を目指し改めて事業に取り組むことになったものである。
【業務の流れ】	県への要望箇所の調査・取りまとめ、協議、県及び熊本市より負担金の納入依頼、支払い。
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	住民からは要望に対する進捗状況の問い合わせや、早期対応を求めた意見が寄せられている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO) 県への要望箇所の調査・取りまとめ、協議を行った。県・熊本市に負担金を支払った。 (熊本県)単県道路改築事業負担金(大津植木線)26,265,592円、単県側溝整備事業(辛川鹿本線)1,350,000円 (熊本市)北熊本スマートインターチェンジ建設5,827,110円		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 県の管理地(国道、県道、河川等)における要望。負担金の支払い。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 本	予算の主な増減の理由
→ ア 要望箇所路線数	本	北熊本スマートインターチェンジ事業進捗による負担金の減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
→ ア 国・県道・河川		→ ア 要望箇所数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
→ ア 国道及び県道の改良及び維持を行うため一部負担を行い道路の保全を図る。		→ ア 施工箇所数
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
未着手箇所についても、早期に着手できるよう要望を行っていく。		全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
投 入 費 用 量	事 業 費	① 活動指標	ア 本 6	イ 6	6	6	6	6	6	6
		② 対象指標	ア 本 25	イ 23	25	32	25	25	25	25
		③ 成果指標	ア 本 3	イ 5	6	3	6	6	6	6
	人 件 費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円	125,000	277,700	9,500	5,500			
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	トータルコスト	一般財源	千円	8,749	16,181	20,368	27,943	300	450	450
		(A) 事業費計	千円	133,749	293,881	29,868	33,443	300	450	450
		(A)のうち指定経費	千円	133,749	180,003	29,868	33,443	300	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5	5
人 件 費	延べ業務時間	時間	270	630	215	630	215	215	215	215
		(B) 人件費計	千円	1,068	2,483	856	2,496	856	856	856
	トータルコスト(A)+(B)		千円	134,817	296,364	30,724	35,939	1,156	1,306	1,306

事務事業名	国県道整備負担事業	所属部	都市建設部	所属課	建設課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した 達成した	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 国道、県道において安全に通行できるように早期着手の要望を行っていく。災害から市民の生命、財産を守ることを目的に河川、急傾斜地の早期整備の要望を行っていく。	☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 県及び市の予算との兼ね合い、また年間事業数には限界があるため向上余地はない。	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がない。	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 県・熊本市からの工事施工負担金という観点から削減余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 現在のやり方が適切である。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 全ての道路利用者に公平・公正である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 国、県道、河川の改良、維持事業に伴う負担金支払い事務のため移行できない。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

国・県道整備に関する要望は頻繁にあるが、県としては年1回（10月ごろ）の単県要望時に出して欲しい旨の回答をしてくる。しかし、危険を伴う緊急性を必要とする事案も多く、県と連携を密にしながら対応していくことが重要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

現状維持

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

現状維持